

第1章 調査の概要

第1章 調査の概要

1 調査の目的

労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現するため、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現等の総合的な対策として、「働き方改革関連法」が2019年4月から順次施行されている。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、テレワークや時差勤務の導入等働き方の変化を余儀なくされている。

こうした状況にあって、労働者の働き方はどのようになっており、使用者や労働者がどのような認識を有しているのか。今回の調査により、現在の所定労働時間や労働時間管理の方法、働き方改革関連法についての認知度や取組状況、新型コロナウイルス感染症の流行による働き方への影響等について把握し、労働環境整備の基礎資料とする。

2 調査の対象

以下を調査の対象とした。

- (1) 事業所：都内の常用従業者規模30人以上の3,000事業所
- (2) 従業員：事業所調査の結果、協力を得られた事業所の正社員2,000人

※調査対象事業所については、平成28年経済センサス-活動調査(44,561事業所)より無作為抽出した。なお、常用労働者規模が30人未満と回答した事業所についても集計対象とした。

※調査対象従業員については、協力が得られた事業所に属する正社員を対象とした。

3 調査の方法

事業所及び従業員に対してそれぞれ以下を調査の手法とした。

- (1) 事業所：調査票の郵送配布、郵送回収
- (2) 従業員：事業所を通じて調査票を配布し、その後、郵送にて直接回収

4 調査の期間

事業所及び従業員本人に対してそれぞれ以下の期間で実態調査を実施した。

- (1) 事業所：令和2年9月14日に郵送し、同年10月12日を返信投函〆切とした。
- (2) 従業員：令和2年10月16日、23日、30日の3回に分けて事業所宛に郵送し、同年11月16日を返信投函〆切とした。

5 調査票の回収及び集計状況

調査票の回収状況は、事業所及び従業員別に以下であった。

| | 発送数 (A) | 回収数 (B) | 有効回答数 (C) | 回収率 (B/A) | 有効回答率 (C/A) |
|-------|------------|------------|--------------|--------------|----------------|
| 事業所調査 | 3,000 | 962 | 962 | 32.1% | 32.1% |
| 従業員調査 | 2,000 | 1,024 | 1,024 | 51.2% | 51.2% |

6 利用上の注意

- (1) 集計表の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、割合の合計が100%とならない場合がある。
- (2) 複数回答を可とした設問では、内訳の和が計の数値を超える場合がある。また、選択肢ごとに回答者数に対する割合を算出しているため、割合の合計が100%を超える場合がある。
- (3) 概要及び報告書中に用いる「ポイント」とは、パーセントとパーセントとの差を表す。
- (4) 回答数が10社（人）未満の集計結果については、集計表にはそのまま表示したが、報告書文中では原則として言及していない。
- (5) 概要及び報告書中の図表の単位は、特に記載がある場合を除きパーセント（%）である。